

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 斯琴図
学位 博士(経済)
学位記番号 新大院博(経)第60号
学位授与の日付 平成28年3月23日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
博士論文名 中国・内モンゴル自治区における高度経済成長
—その要因と持続可能性—

論文審査委員 主査 溝口 由紀 准教授
副査 北條 雅一 准教授
副査 武藤 秀太郎 准教授

博士論文の要旨

<論文のテーマ>

中国の内モンゴル自治区は、2000年以降二桁の成長率を十数年にわたって持続させてきた。その高成長の要因が何であり、またその高成長は持続可能なのかというのが本論文の提起した問題である。

<論文の構成>

- 序章 研究の目的と方法
第一章 内モンゴル自治区の高度経済成長と経済構造の変化
第二章 内モンゴル自治区経済成長への貢献要因：産業別・業種別貢献の視点から
第三章 内モンゴル自治区の高度経済成長の要因分析：需要別貢献とエネルギー制度変遷の視点から
第四章 内モンゴル自治区の高度経済成長の制度・政策的な背景、要因
第五章 内モンゴル自治区の高度経済成長の持続可能性：「投資主導型経済成長方式」の限界
第六章 内モンゴル自治区の「投資主導型高度経済成長」からの転換：その制約要因と方策
終章 研究の要約と政策的含意

<論文の分析方法>

本論文で提起された問題(成長の要因とその持続可能性)から、採用される分析方法は自然とマクロ統計を用いた分析が多くなっている。但し、成長の要因分析では、マクロ統計分析から始まって、ある政策変更が高成長の導線となった浮き彫りにしている。

<論文の分析結果>

内モンゴル自治区で 2000 年以降実現されてきた高度経済成長の要因は、需要項目別にみれば「投資」増大であり、その投資増大の牽引車となった業種は、資源・エネルギー業の特に「石炭」業である。その「石炭」業での投資増大は、中国全体でのエネルギー需要の高まりという背景だけで成立したわけではない。重要なエネルギー関連価格として石炭価格は政府の「統制価格」下に置かれてきた。そうした価格制度下で、90 年代半ばに国有企業改革により、企業の損益自己負担制が始まると、低価格での石炭生産で企業赤字が発生したのを自己負担することを嫌う企業が生産増を控える行動に出たため、90 年代後半に石炭の需要増にも関わらず供給は伸び悩む事態となり、このことが 2000 年代初頭の石炭価格自由化という政策変更へと帰結する。この政策変更により石炭価格が上昇したことが、「石炭」業での爆発的な投資拡大をもたらした。そしてこれが呼び水となって、産業連関の川上・川下産業の投資も拡大を始めたことが、内モンゴル自治区の 2000 年代の投資主導型成長へとつながる。

こうした要因で実現した高度経済成長の持続可能性について申請者は、投資効率の低下に注目する。投資効率の低下を、内モンゴル自治区における投資の平均収益率と銀行の貸出金利の差が縮小していることで示し、そこから内モンゴル自治区の投資主導型経済成長の限界を指摘する。そして最後に投資主導型経済成長からの転換が必要であるとし、その方策として、投資効率の改善策と国内消費の拡大策を提示している。前者に関しては、生産性上昇率の相対的に低い部門から高い部門へと生産要素投入を移転することを提案し、後者に関しては、労働分配率引き上げ、所得格差是正（それによる消費性向上昇）、社会保障制度整備（それによる消費性向上昇）を提案している。

審査結果の要旨

本論文は、中国・内モンゴル自治区における高度経済成長の要因とその持続可能性を分析したものである。高度経済成長の要因分析では、マクロ的な需要項目別に成長寄与度を測定するというオーソドックスな分析に始まりながら、そこでは終わらず、成長寄与度の大きかった「投資」項目が、どの業種における投資であったのか、そしてその業種において投資が増大したのは何故なのか、と問題を掘り下げいく構成をとっている。こうした構成が問題意識から結論にいたる論理構成を明確で一貫したものにしていると評価できる。また最終的に 2000 年代初頭の石炭価格自由化が、内モンゴル自治区の高度経済成長の呼び水となったという知見を得ている。これは新たな知見と認められた。論文後半部分では、高成長の持続可能性を検証しているが、先行研究を十分に吟味したうえで、内モンゴル自治区の工業統計年鑑を用いて、工業企業の平均収益率の時系列変化を算出し、これと銀行貸出金利の乖離の縮小から高成長の持続が不可能であると結論しているが、結論を導き出すためのアプローチや手法が適切で、かつ説得力のある議論が展開できていると評価された。さらに今後の成長引上げ効果と、貯蓄率低下にともなう投資増加率低下による成長引き下げ効果があることを指摘し、どちらの効果が大きいのか

は国内の需給ギャップの在り方に依存するとし、中国では供給が需要を大きく上回っていることから、所得格差是正が成長を引き上げる効果をもつと論じる。経済学に関する十分な理解と局面を俯瞰して説得力のある結論を導き出せており、この点も高く評価された。

また、論文で扱われている領域が、経済成長の要因とその持続可能性という経済学に固有の領域であり授与を検討する学位が博士（経済学）であると認められた。

以上の審査結果から、本論文は、博士（経済学）の学位を授与するに相応しい水準に到達していると本審査委員会は全員一致で判断した。